

	調査・研究名	調査・研究結果	示唆される影響
女性の就業環境	厚生労働省「第3回21世紀成年者縦断調査」(2004)	<ul style="list-style-type: none"> 第1回調査(2002年)から第2回調査の間に子どもが生まれておらず、第2回調査時点で妻が会社等に勤めていた夫婦で、第3回調査までの1年間の出生状況を見ると、利用可能な育児休業の制度がある職場の方が、利用可能な育児休業制度のない職場より多く子どもが生まれており、制度を利用しやすい雰囲気のある職場では、さらに多く子どもが生まれている。 →図5 育児休業と出産確率 	出産
	滋野由紀子「就労と出産・育児の両立」財務総合政策研究所『少子化の要因と少子化社会に関する研究会』(2005) [消費生活に関するパネル調査(家計経済研究所)の個表をプールしたデータを分析]	<ul style="list-style-type: none"> 勤務先に育児休業があれば、少なくとも子どもを1人生む確率を高め、無職の女性よりも出産確率が高くなる。 勤務が長時間労働であれば、第1子を生むタイミングが遅れ、出産確率も低下する。 	出産(第1子)
夫の労働時間及び家事・育児参加	厚生労働省「第3回21世紀成年者縦断調査」(2004)	<ul style="list-style-type: none"> 夫婦ともに子どもを欲しいと考えており、第1回調査(2002年)から第2回調査(2003年)の間に子どもが生まれていない夫婦のうち、第3回調査までの1年間で子どもが生まれた割合は、 : 夫の1日あたり仕事時間が「10時間以上」であった夫婦のうち、仕事時間が増加した場合で22.0%、減少した場合で28.4%に子どもが生まれている : 夫の休日の家事・育児時間が増加した場合30.4%、減少した場合20.2%に子どもが生まれている (いずれも第1回調査から第2回調査にかけての変化に着目して分析) →図6 男性の労働時間、家事・育児時間の増減と出産確率 	出産
	厚生労働省「第2回21世紀成年者縦断調査」(2003)	<ul style="list-style-type: none"> 第1回調査(2002年)から第2回調査(2003年)の間に子どもが生まれた世帯では、子どもが生まれていない世帯に比べて、妻から見て夫が家事・育児を分担していると回答した割合が高い。 →図7 男性の家事・育児分担と出産 	出産
	厚生労働省「第1回21世紀成年者縦断調査」(2002)	<ul style="list-style-type: none"> 子どものいる夫婦で、妻から見て夫が家事・育児を分担していないと回答した世帯では、家事・育児を分担していると回答した世帯に比べて、妻の子どもを持つ意欲が弱まる。 →図8 男性の家事・育児分担と妻の出産意欲 	出産(第2子以降)